

平成29(2017)年度 事業報告書

平成29(2017)年4月1日～
平成30(2018)年3月31日まで

学校法人江戸川学園

平成29(2017)年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 江戸川学園

理事長 木内 英仁

学校法人江戸川学園の平成29(2016)年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本学園ではホームページ上でも公表することにより情報開示をすすめてまいりました。

江戸川学園は、昭和6(1931)年に高等女学校として開校して以来87年となります。当初の建学の精神は『教養ある堅実な女性の育成』で、その精神は学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川大学総合福祉専門学校、江戸川短期大学、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開設し、平成30(2018)年5月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計6,700名を超える学生・生徒が学ぶ総合学園に発展しました。

情報化社会とグローバル化の進展の中、各学校においては様々な取り組みを行っています。江戸川女子高等学校では英語科の設置や1年間の長期留学でも単位が認められる制度の導入を行っています。また、平成26(2014)年4月に江戸川学園取手小学校を開校しました。江戸川学園取手中・高等学校と合わせて、茨城県初の小中高12ヵ年一貫教育校となり、英語教育やICT教育に力を入れています。江戸川大学においても学生全員にノートパソコンを貸与して、情報処理技術と応用能力の向上を図っています。

このように、本学園ではとりわけ「高度情報化」や「国際化」が急速に進展する21世紀の社会状況に対応すべく、国際的な視野を持ちつつ未来の社会やシステムの構築に積極的に貢献できる人材の育成を使命と考えております。

今後とも、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても本学園の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・・・・・・・・・・ 2
2. 学校法人の沿革・・・・・・・・ 2
3. 設置する学校・学部・学科・・ 3
4. 学生・生徒等の状況・・・・・・ 3
5. 役員・評議員の状況・・・・・・ 4
6. 教職員の概要・・・・・・・・・・ 5
7. 組織図・・・・・・・・・・・・・・ 5

II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要・・・・・・・・ 6
2. 施設設備の拡充について・・・・ 22
3. 学生生徒等の納付金・・・・・・ 31

III. 財務の概要

1. 学校法人会計・・・・・・・・・・ 32
2. 平成29(2017)年度の決算説明・・ 33
3. 財産目録・・・・・・・・・・・・ 47
4. 財務データ(経年比較)・・・・・・ 48
5. 【ご参考】各科目等の説明・・・・ 52

1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称し、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現:江戸川大学総合福祉専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に、平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日 : 昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更

年 月 日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校文化・教養専門課程スポーツ・健康科募集停止
平成23年3月31日	江戸川大学総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程福祉心理科募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校商業実務専門課程環境・医療福祉科開設
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止
平成30年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校を江戸川学園おおたかの森専門学校に改称

3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	〃	人間心理学科
	〃	現代社会学科 (H24.4ライフデザイン学科から名称変更)
	〃	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	〃	マス・コミュニケーション学科
	〃	情報文化学科
江戸川女子高等学校	平成26年4月	こどもコミュニケーション学科
	昭和23年4月	全日制(普通科)
江戸川学園取手高等学校	昭和61年4月	全日制(英語科)
	昭和53年1月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川学園おおたかの森専門学校	昭和56年4月	専門課程

4. 学生・生徒等の状況

平成30(2018)年5月1日現在

(単位：名)

学 校 名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	655	2,199
(社会学部)	(310)	(1,240)	(398)	(1,263)
(メディアコミュニケーション学部)	(240)	(960)	(257)	(936)
江戸川女子高等学校	300	900	323	1,070
江戸川学園取手高等学校	405	1,215	450	1,286
江戸川女子中学校	200	600	167	491
江戸川学園取手中学校	240	720	301	922
江戸川学園取手小学校	90	540	102	529
江戸川学園おおたかの森専門学校	340	680	144	277

5. 役員・評議員の状況

平成30(2018)年5月1日現在
 定員数 理事7～10名、監事2名
 現員 理事7名、 監事2名

●役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	
理事長	木内 英仁	常勤	平成 9年6月 理事就任 平成17年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月 江戸川学園取手中・高等学校校長
理事	小口 彦太	常勤	平成21年9月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学学長就任
理事	竹澤 賢司	常勤	平成26年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 平成26年4月 理事就任
理事	下平 武治	常勤	平成25年4月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学副学長就任
理事	松岡 一成	常勤	平成21年10月 理事就任
理事	市村 佑一	非常勤	平成17年4月 理事就任
理事	矢口 俊昭	非常勤	平成27年4月 理事就任
監事	堀江 固功	非常勤	平成30年4月 監事就任
監事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任

平成30(2018)年5月1日現在
 定員数 21～29名
 現員 23名

●評議員

氏名	主な現職等	
木内 英仁	理事長	江戸川女子中学・高等学校校長
小口 彦太	理事	江戸川大学学長
竹澤 賢司	理事	江戸川学園取手中・高等学校校長
若林 富男		江戸川学園取手小学校校長
広岡 勲		江戸川学園おおたかの森専門学校校長
下平 武治	理事	江戸川大学副学長
松岡 一成	理事	学校法人江戸川学園法人事務局長・江戸川大学事務局長
中村 真		江戸川大学社会学部長
原 頼信		江戸川学園おおたかの森専門学校校長副校長
菊池 今次		江戸川女子中学・高等学校校長代行
小室 泰義		江戸川女子中学・高等学校教頭
千葉 稲保		江戸川学園取手中学校副校長
山本 宏之		江戸川学園取手高等学校副校長
杉山 保憲		江戸川大学事務局次長
関沼 洋平		江戸川大学同窓会長
鈴木 裕子		江戸川女子中学・高等学校同窓会長
茅野 理		江戸川学園取手中・高等学校同窓会副会長
皆川 博行		江戸川学園おおたかの森専門学校同窓会長
村田 貞雄		元:江戸川大学社会学部教授
土器屋 由紀子		江戸川大学名誉教授
高山 真知子		江戸川大学名誉教授
伊藤 勝		江戸川大学名誉教授
松坂 武		江戸川学園取手中・高等学校後援会長

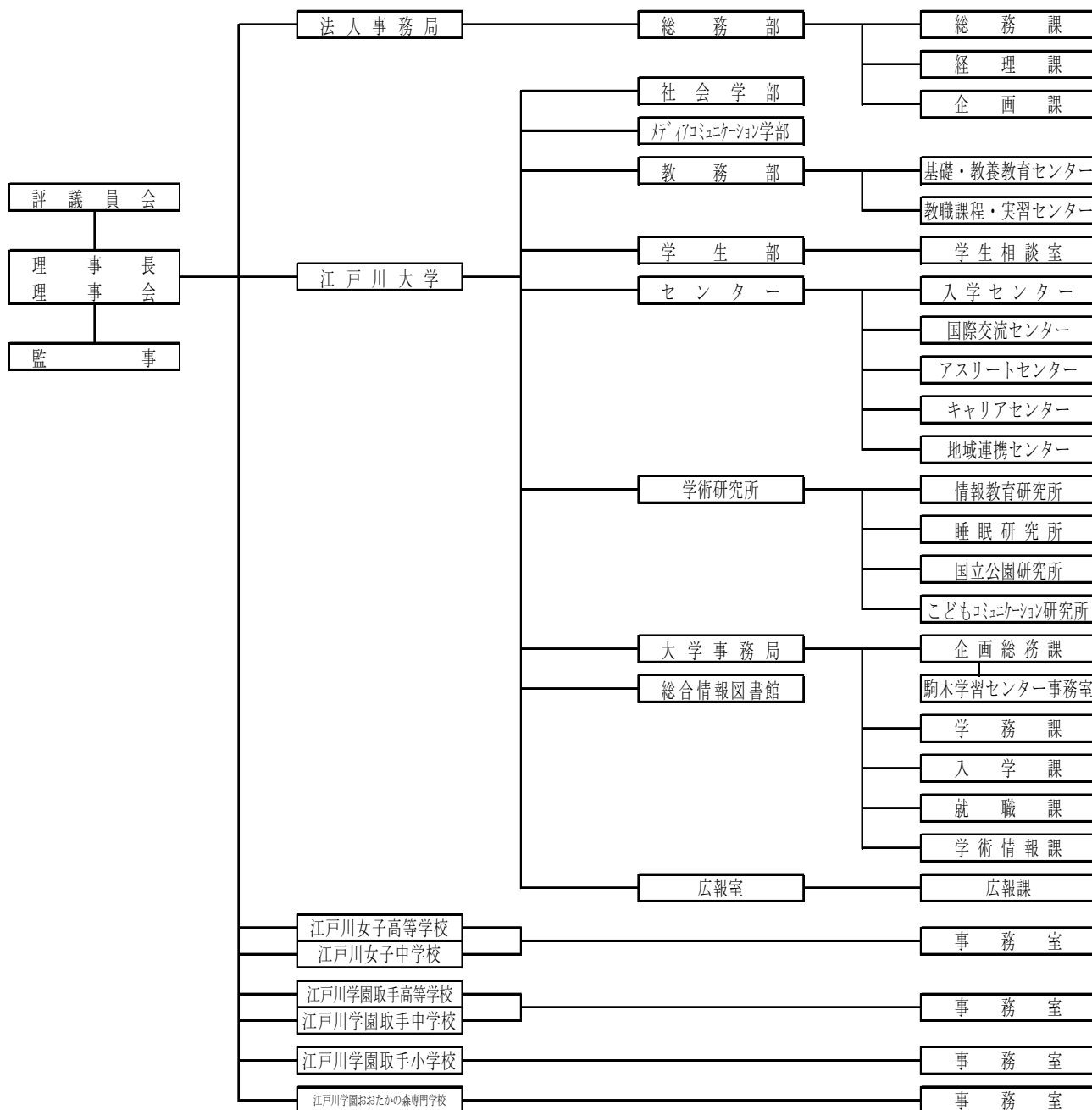
6. 教職員の概要

平成30年(2018)年5月1日現在

(単位：名)

区分		本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・ 高等学校	江戸川学園 取手中・ 高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川学園 おおたかの森 専門学校	計
教員	本 務	0	88	62	111	30	21	312
	兼 務	0	109	34	20	4	51	218
職員	本 務	2	30	5	14	5	14	70
	兼 務	0	88	3	0	13	3	107

7. 組織図(平成30年4月1日現在)



1. 教育研究等の概要

■江戸川大学

(1) 入学試験の状況 : 平成30(2018)年度

(単位:名)

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
社会学部	310	763	701	585	398
メディアコミュニケーション学部	240	490	467	425	257
合計	550	1,253	1,168	1,010	655

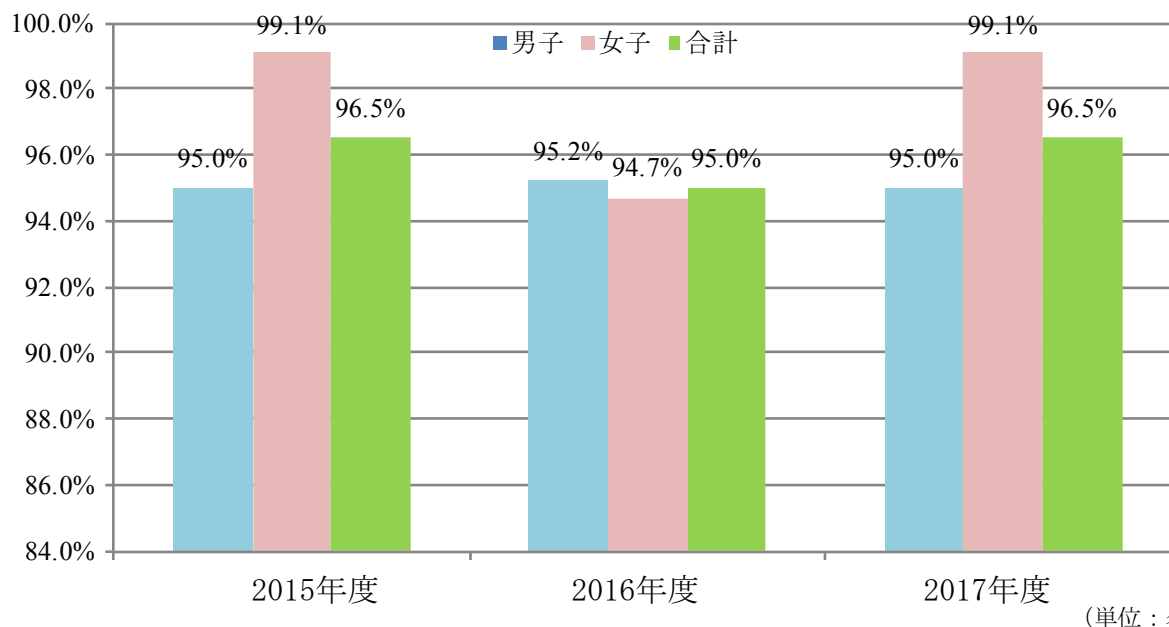
(2) 学位授与者数(卒業生数)

(単位:名)

	2017年度	累計
学士学位授与者数	364	9,658

(3) 卒業後の進路状況

●就職率 (就職者数÷就職希望者数)



		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
就職者	男子	189	159	191
	女子	114	89	111
	合計	303	248	302
就職希望者	男子	199	167	201
	女子	115	94	112
	合計	314	261	313
就職率	男子	95.0%	95.2%	95.0%
	女子	99.1%	94.7%	99.1%
	合計	96.5%	95.0%	96.5%

●就職・進学状況

(単位：名)

進路		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
就職	民間等	297	246	290
	官公庁	5	2	4
	教員	1	0	8
進学	他大学院	7	3	2
	その他	7	8	5
その他		81	52	55
合 計		398	311	364

(4) 教育研究について

- ① 江戸川大学の設置の趣旨には「江戸川大学は、伝統的、歴史的に形成されてきた江戸川学園の精神を継承し、社会学を中心として、現代の社会情勢の著しい進展と高度な情報化に伴って生じた多様な社会の諸問題を、国際的な視野をも採り入れつつ、幅広い立場から研究・教育すると共に、語学能力と諸々の情報機器の活用に対応できる能力を持ち、現代社会において最も必要とされる高度情報化社会のニーズに応えうる優れた人材を送り出すことを目的」として開学すると記されています。

すなわち、「国際化と情報化に対応する人材」の養成が江戸川大学の教育の基本であり、これは江戸川大学学則第1条の、「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をかねそなえた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

また、本学の教育理念としては『人間陶冶（とうや）』を掲げました。「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材」が「人間陶冶」によって育成すべき人間像です。開学以来の教育の基本「国際化と情報化に対応」しつつ、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性」を身に付け、職業人として社会貢献することに喜びを見いだせる人材の育成を目指しています。

- ② 本学では、大学設置基準の改正を受けて、知識伝達型の授業から、教員と学生が双方向に意思疎通を図る授業(アクティブ・ラーニング等)への改善と、学修時間の充実をめざした授業期間の見直しを以下の通り行い、平成28(2016)年度から実施致しました。

- ・授業期間を半期14週へ短縮(従来は15週)
- ・100分授業の実施(従来は90分)

この結果、半期一コマの授業時間の合計は従来の1,350分(90分×15回)が見直し後、1,400分(100分×14回)と増えることとなりました。また、授業期間を年間2週間短縮することで、海外研修や留学研修などのキャンパス外での学修の充実を図りました。

- ③ 「基礎・教養教育センター」の充実

江戸川大学では、情報化と国際化に対応した人材の育成を教育の使命のひとつとしています。これに基づいて、一人に一台の最新ノートパソコンの貸与や、日常的にITに親しみ活用できるキャンパスの構築を進めてきました。また ニュージーランド等への海外研修は英語への関心を育み、異文化交流を体験する機会となっています。

この為、「基礎・教養教育センター」の一層の充実を図っています。「基礎・教養教育センター」は平成21年(2009)年度に、江戸川大学の基礎教育、教養教育、キャリア教育、資格教育を一元的に管理するために設立された期間ですが、平成29年(2017)年度から、江戸川大学の基礎教育、教養教育の一層の鶴城のために、様々な改革に取り組むこととなりました。

「基礎・教養教育センター」では、上記の様な学びをさらに豊かなものにするため、基礎教育・教養教育・資格/キャリア教育の3つを大きな柱としたカリキュラムを展開しています。特に1・2年次において基礎的な学力と教養の充実を図り、大学での専門的な学習・研究と、卒業後の就職にもつながる能力を育む取り組みを行っています。「アカデミック・スキル演習」や「インテンシブ英語」といった科目は、同センターによるカリキュラムの一部です。このほか、キャリア教育に関連する科目の充実、地域との連携を図る科目の設置などを進め、大学生に求められる素養の育成につとめています。

また、「基礎・教養教育センター」の自主学习スペースとして、平成29年10月、大学講義棟(D棟)1階に「アクティブ・ラーニング・スタジオ」がオープンしました。快適な学習空間である同スタジオでは、「素朴な疑問についてお茶を飲みながら考え続ける哲学カフェ」英語力を身に付けるためにネイティブの先生と英語で会話をする「イングリッシュ・カフェ」「ITパスポート試験の対策をするために設けられた「Iパス勉強会」「アカデミック・スキル演習で学んだ日本語よりさらに高度な日本語力を身に付けるための「日本語検定対策演習」等の様々なイベントが行われています。



開放的な芸術空間の中で学ぶことができる「アクティブ・ラーニング・スタジオ」

- ④ 本学は、社会学を中心に教育研究を発展させるとともに、この教育研究活動を通じて広く社会・地域に貢献することに努めています。大学の施設開放や知的資源の活用から、学生や教職員のボランティア活動など、本学の教職員や学生などの人、学部・学科や事務局などの組織が地域社会の様々なコミュニティと多様な連携・交流を持ち、ニーズに応じた活動を持続的に展開しています。地元の流山市と本学の間では、平成19(2007)年8月にこれまでの実績を踏まえ、さらに相互協力を推進するために教育、文化、学術等の分野で協力を行う「千葉県流山市と学校法人江戸川学園との相互協力協定」を締結しています。

また、本学は、地域に開かれた大学を目指し、オープンカレッジの他、学部学科や研究所等主催の公開講座・セミナーやイベントを行っています。年代を問わず多くの人々が幅広い分野の知識や教養に触れられるような生涯学習の場を提供しております。さらに、所有する知的資源・施設を広く一般に開放することで、豊かな社会文化の構築に寄与することを目指し、総合情報図書館を地元の流山市及び柏市在住の方、オープンカレッジ受講生、高校生に開放しています。

平成29年(2017年)度開催のシンポジウム・学会・公開講座 等(一部抜粋)

サッカー日本代表から読み解く社会学

(サッカー元日本代表：鈴木隆行氏を招き、特別講義を実施)



第35回日本生理心理学会



そのほか

第6回・7回子どもコミュニケーションフォーラム(子どもコミュニケーション研究所)
教養教育研究会(基礎・教養教育センター)

日本ゲシュタルト療法学会大会(人間心理学科)

第5回サイエンスセミナー(情報文化学科)

すいみんの日市民公開講座

第5回情報教育研究会

第4回英語教育研究会 等、多数開催

学園祭(駒木祭)シンポジウム

特別シンポジウム

『中国のいまを語る』

主催 江戸川大学駒木学習センター
後援 流山市教育委員会

日時 2017年11月3日(金) 13時00分～15時00分
会場 江戸川大学 日棟 メモリアルホール
定員 300名 **受講料** 無料
申込み 先着順(事前申込み不要)

トランプ米政権誕生により、世界は保護主義とグローバリズムの駆け引きが顕在化した形に見えますが、それは欧米を主眼とした視点に過ぎません。今やアメリカを向こうに回し、外交だけでなく経済、文化などあらゆる面で超大国ぶりを発揮している中国、その存在感は強まるばかりです。一方で政治体制をはじめとする国内事情や中国がこれから世界で何をしようとしているかについては、我々からはなかなかつかみにくいのが実情です。

今回は「中国のいまを語る」と題して、中国の外交・政治を研究するお二人をゲストにお招きし、中国の外交について、また内政についてお話を聞かれます。習近平体制のもと超大国へとひと変る中国の「いま」を明らかにし、これからの世界において日本はどうあるべきかを語ります。

講演①
13時10分～13時40分
「中国外交を読み解く ～習近平時代～」
宮本 雄二氏

世界は大きな転換期に入っています。その最大の要因が中国の台頭と言えるでしょう。中国は、2009年以降の銀行暴落を経て、「習近平」新「外交」と呼ぶべきものを作りあげつつあります。これにより中国はより世界での影響力を増すでしょう。しかし、国内には過度なナショナリズムを始めとする圧力や不満も顕著しています。これらを時に動力としながら動いていく習近平の「新」外交はどこに向かうかを考えます。

講演②
13時40分～14時10分
「習近平の中国はどこへ行く?」
毛里 和子氏

この秋の19回大会では、習近平体制がより一層躍進したものになることが予想されます。国内の不満と外交戦略のバランスを取りながら、習近平は中国をどうしていくのか、中国内政の今と将来について、主に次の視点から考えます。

- ◆ 内外の正副権はどこにあるのか
- ◆ 習の中国観と海外観
- ◆ ネット文化がナショナリズムの源泉か
- ◆ 中国共産党に替わる「後継」の案はいつのか? など

パネルディスカッション
14時20分～15時00分
論点整理と質疑応答

本学の大江 志伸特任教授がコーディネーターとして、宮本 雄二氏と毛里 和子氏を1人ずつにディスカッションを行います。会場からの質問にもお答えします。



江戸川大学社会学部人間心理学科・睡眠研究所主催シンポジウム

眠育

聞いたその日から使える情報が満載!

～次世代の健康・健やかな発達のための睡眠教育のあり方を考える～

後援 流山市、船市、流山市教育委員会、船市教育委員会、江戸川大学駒木、江戸川大学駒木学習センター

江戸川大学人間心理学科では、人文系大学としては国内初となる「睡眠研究所」を設立し、心理学・行動科学を中心に学際的な視点から、睡眠の基礎研究、睡眠の改善のための研究・実践活動に取り組んでいます。

本シンポジウムでは、「眠育」に關し、最前線の研究者・実践者をシンポジストとして招き、基礎研究・実践活動を紹介し、「眠育」とは、睡眠の知識や文化を広げることを通して人々の健康増進や健やかな発達を推進する教育活動です。教育関係者や医療従事者の方々、一般市民の皆様ぜひご参加いただきたいと思います。

開催日時 2017年11月3日(金) 10時00分～12時00分(9:30開場)
開催場所 江戸川大学 日棟メモリアルホール
定員 200名 **受講料** 無料 **申込み** 先着順(事前申込み不要)

話題提供 7名の専門家が睡眠関連の現状や眠育の実現についてお話しします。

- 1 「眠育の重要性 ～睡眠と心身の健康・健やかな発達との関係～」
山本 隆一郎 (江戸川大学 社会学部 人間心理学科 准教授)
- 2 「家庭・地域で取り組む子供の睡眠の実践例 ～親子で取り組む睡眠改善プログラム～」
田澤 吉明 (国府大学 教育学部 保健体育科准教授 准教授)
- 3 「児童青年期の睡眠とメンタルヘルス」
堀内 史枝 (東海大学 医学部附属病院 子どものこころセンター)
- 4 「大学生のための睡眠教育 ～朝寝時と夜寝時を区別しよう～」
林 光穂 (広島大学 大学院総合科学研究科 教授)
- 5 「知っておきたい、子どもの睡眠の病状」
岡 靖哲 (東海大学 医学部附属病院 睡眠医学センター)
- 6 「眠る門には福来る ～眠育から始める認知症、生活習慣病予防～」
田中 秀樹 (広島県立大学 心理学部 心理学科 教授)
- 7 「眠り方の勉強? 学校教育現場での眠育」
吉谷 真樹 (神戸大学 大学院人間発達環境学研究所 准教授)

パネルディスカッション 各シンポジストと指定討論者が眠育について討論します。また、眠育に關しての皆様からの質問にお答えします。

指定討論者
福田 一彦 (江戸川大学 社会学部 人間心理学科 教授、睡眠研究所 所長) 浅岡 恵一 (江戸川大学 社会学部 人間心理学科 准教授)

講演会「ワセダクロニカルの挑戦」

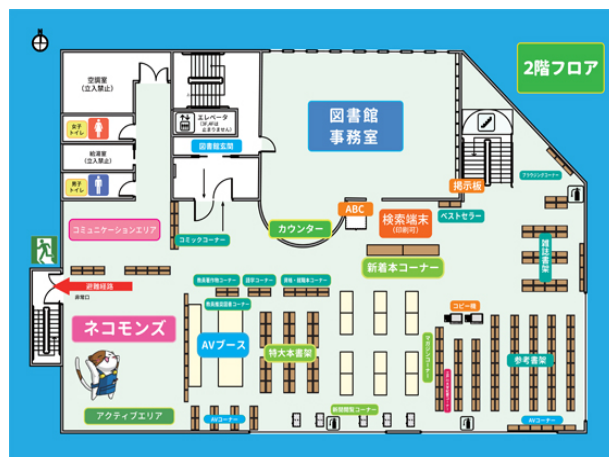


そのほか

「国立公園と世界自然遺産の現在～現場で働く人々に聞く!」(国立公園研究所)
「ICT革命による日本再生」等 開催

⑤ 「ネコモンズ」の運用(総合情報図書館内の学習環境整備)

近年、各大学図書館では、学生の主体的な学習をサポートする場「ラーニングcommons」を整備する取り組みが行われています。最初にアメリカで提唱されたラーニングcommonsの大きな定義は、図書館内の空間を単なる静寂学習の場所、資料貸出の場所のみならず、様々な形の利用者スタイルに対応した 進歩した学習支援、情報資源、充実した設備をワンストップサービスとして利用者に提供することです。本学でも数年間をかけてグループワークやアクティブラーニングに対応した学習環境整備を行ってきましたが、平成27年4月から、総合情報図書館2階にラーニングcommons「ネコモンズ」を設置し運用を開始しています。



⑥ 「国際交流センター」設置

海外留学等 国際化をサポートする窓口として「国際交流センター」を新たに設置致しました。海外で英語を学ぶことは、英語力を培うだけでなく、異文化体験を通して視野を広げ、国際社会に対する理解を深めることにつながります。平成29年度、国際交流センターでは 開学以来実施されてきたニュージーランドでの研修を積極的に奨励すると同時に、シンガポール・マレーシアでの海外体験研修、アメリカのポートランド大学での語学研修、パリ・ロンドン・オーストラリアでの海外専門研修(現代社会学科)を行いました。また今後は大学生活や日常生活について留学生のサポートも行う予定です。本学が標榜する“国際化”を進展させるため、今後、より一層の充実を図っていきます。

⑦ 運動部の活躍

○ 男子バスケットボール部

関東大学バスケットボールリーグ2部に所属。1部への昇格と全日本大学バスケットボール選手権(インカレ)への出場を目指しています。

リーグで個人賞4冠を獲得しU-24日本代表としても活躍する選手や、B, LEAGUE所属チームと特別指定選手契約を結ぶ選手も輩出しています。



○ 女子バスケットボール部

関東大学女子バスケットボールリーグ1部昇格を目指し日々練習に励んでいます。

2017年度は同リーグ2部上位リーグに所属。昇格初年度にも関わらず、3位という成績を残しました。また、関東大学女子バスケットボール選手権大会では1部所属大学のチームとの対戦でも強い精神力を発揮し、5位に入賞しました。



○ フットボールクラブ(サッカー部)

2017年度は、千葉県大学サッカーリーグ1部に出場したAチームがクラブ史上最高となる年間3位を獲得。Bチームも同2部で準優勝という成績を収めました。

上位リーグの関東大学サッカーリーグへの昇格と、千葉県社会人サッカーリーグ1部での優勝を目指しています。



○ 女子バレーボール部

2013年度よりスタート。当初は関東大学女子バレーボールリーグ8部に所属。リーグ戦での無敗を守ったまま着実に昇格を続け、2017年度春季には同リーグ3部へ。さらに秋季からは同2部に所属し、悲願の1部昇格を狙っています。



■江戸川女子中学・高等学校

(1) 新しい時代にふさわしい「教養ある堅実な女性の育成」を目標に、誠実・明朗・喜働の3つの柱を校訓とした教育を継続しております。また、コース別授業、放課後特別講習、夏期・冬期講習など独自のカリキュラムにより、国公立大学、難関私立大学への進学実績も着実に向上しています。

(2) 平成29（2017）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

- ① 筑波大学8名、千葉大学7名、お茶の水女子大学1名、東京外国語大学1名 国公立大合計54名
- ② 早慶上理65名、明治20名、立教34名、法政31名、中央10名、青山学院13名、学習院8名
- ③ 卒業生351名のうち308名が現役で大学へ進学

(3) 従来より英語教育に注力してきましたが、平成25年（2013）度よりオセアニア地域の提携校との協力で、留年することなく1年間の留学単位を認める「長期留学制度」を開始。初年度2名からスタートし、5年目の平成29（2017）年度は6名と順調に留学生を送り出しています。

また、夏季の海外語学研修を拡大しています。従来は“ニュージーランド3週間 “のみであったものを、平成26年度よりコースを拡大し、平成29年度は、① オーストラリア3週間 ② ニュージーランド10週間 ③ イギリス8週間 ④ アメリカ8週間 ⑤ フィリピン8週間 5コースで、計53名が参加しました。

中学校では3年次までに、高校で学ぶ基本的な文法事項をすべて学習。外国人教師と日本人教師のチームティーチングによる英会話授業も実施するなど、使える英語と受験英語の両方の習得をめざした教育を実施しています。11月には中学生の英語スピーチコンテストを実施。1年生はショートストーリーの暗唱、2年生は「好きな映画」のスピーチ、3年生は「将来の夢」に関するスピーチを行いました。



カナダ修学旅行



アメリカ語学研修



ニュージーランド語学研修

(4) 毎年、全学年を対象として文化教室を実施しております。平成29年度は9月にすみだトリフォニーホールにてクラシック音楽の鑑賞と指揮者体験、指揮者の方からのお話をうかがいました。年毎に、演劇・オーケストラ・歌舞伎・雅楽など様々なジャンルの芸術鑑賞や、講演会の受講などで幅広い教養と豊かな感性を身につけることを目指しています。

3月には4学年の締めくくりとして今回で25回目となった「ベートーベン第九」発表会を行いました。プロのソリストを招き4年生全員と男性パートに生徒の父兄や男性教員を加え、ドイツ語の原語で合唱する本格的な演奏会です。



第九演奏会

- (5) 本格的なアクティブラーニング型授業として5年（高校2年）生が約1年をかけ「企業インターン」に取り組みました。これはトウワイスリサーチインスティテュートが行っている実践的プログラム「トウワイスプラン」のワークの1つであり、生徒がチームを組み、選択した実在する協力企業の社員になったつもりで、その企業から出される課題「指令」を受け、「指令」解決のために、調査研究を行い、製品・アイデア提案などに取り組み、その成果を発表する取り組みです。
3月には約30校、9000名の中高生から選出された代表チームが出場する「Twice Award」に参加し、当校の3チームが優秀賞、2チームが奨励賞を獲得しました。また、当校の取り組みの集大成として、かたばみ会館大ホールにて、クラス代表の発表会も行いました。
- (6) 10月の中学3年生の社会科見学で、5つの協力企業の企業訪問を行い、普段なかなか見ることができない働く現場を見て、企業の方から様々なお話を伺いました。
また、10月の期末試験後の休校日に東京大学生産技術研究所で、江戸川女子中学・高等学校の為だけの体験授業をやっていただきました。中学3年生から高校2年生までの希望者32名が参加し、「使い捨てカメラの分解を通してひもとく工学」の授業を受けました。実際にカメラを分解し仕組みを観察しながら、中高生向けに易しく、しかし専門的な知識も織り交ぜながら、授業が進められました。また、「金属・プラスチック接合」の様子を見せていただいたり、「マイクロニードル」のお話しもいただきました。
- (7) 3月に5年（高校2年）生が山梨県西湖にて2泊3日で勉強合宿を実施しました。事前に学習計画を立て、自習を中心に毎日8時から22時30分まで学習に取り組みました。
- (8) 課外活動も活発に行っており、文化部8部、運動部11部、同好会・愛好会16会が活動し、平成29年度は以下の成果をあげることができました。
- ・バトン部 : 9月9日(土)「Japan Cup 2017全国中学校バトリング選抜大会」7位入賞
 - ・陸上部 : 10月22日(日)「関東高等学校選抜新人陸上競技大会」三段跳び 2位入賞
 - ・弦楽部・吹奏学部 : 11月4日(日)「第6回日本学校合奏コンクール全国大会グランドコンテスト」金賞
 - ・モダンダンス部 : 11月23日(木)「第70回全国中学・高等学校ダンスコンクール」準入賞5位
(2年連続入賞)

■江戸川学園取手中・高等学校

1. 創立40周年



(1) 創立周年を迎え、11月5日(日)に40周年記念式典を盛大に挙行、学校を温かく見守っていただいている茨城県私学振興室長、取手市長、取手市教育長や、日頃は互いに切磋琢磨している県内の公立高校・私立高校の校長、いつも何かとお世話になっている進学塾関係の方々・お取引業者さま、そして各期卒業生代表や後援会の皆さまなど、オーディトリウム大ホールの3階席まで一杯になるほどの多くの方々にご参列を賜りました。

式典では茨城県知事(小野瀬私学振興室長代読)のほか、取手市長、後援会長、卒業生代表、生徒会長といった方々から過分なお褒めと、これまで学校の発展に尽くされた方々に対して心温まるご祝辞を賜りました。

また式典最後に、40周年記念講演として、シンクロ日本代表ヘッドコーチ・井村雅代先生から「夢の実現」と題して講話を賜りました。人間内面の重要性について改めて知る機会となり、世界を築く礎となる人材の育成を目指す本校にとって、更なる飛躍のための羅針盤を与えられた思いでした。



午後は会場をハート柏迎賓館に移し、40周年記念パーティとしてご参列の方々に感謝を申し上げるとともに、中等部・高等部生徒による楽器演奏のほか、小学生による合唱・ダンスといった華を添えて、日頃の労をねぎらい申し上げました。



■江戸川学園取手中・高等学校

2. 教育方針・実績

創立以来、「心豊かなリーダーの育成」を目指して「規律ある進学校」としての教育方針のもと、「心力」「学力」「体力」の三位一体教育を実施しています。そうした目標に照らして、受験勉強はもとより、一流の芸術等を自身の五感で味わい、また海外という異文化に接することによって生徒の内的成長意欲に良質な刺激を与えています。創立41年目を迎え New江戸取として教育改革に取り組んでいます。

(1) 平成30（2018）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

東京大学7名（推薦入試1名含む）、東京工業大学7名の合格者を輩出したほか、各私立大学が入学者数を定員まで抑えているという厳しい環境の中で、全般的に健闘していると言えます。

① 東京大学7名、東京工業大学7名、一橋大学1名、筑波14名、千葉10名 国公立大合計123名

② 早慶上理202名、明治71名、青山15名、立教32名、法政54名、中央25名 私立大合計1072名

③ 医学部医学科90名（国公立大28名、私立大62名、筑波大医学群6名、東京医科歯科大医学部2名）

(2) 最高水準の学問、芸術、伝統芸能に直接触れることの出来る「イベント教育」は、「道德教育」と共に「心力」の教育には欠かせない本校の大きな特徴となっています。平成29年度においては前述の「井村雅代先生 特別講演会」のほか、「池上彰先生講演会」「ロシア国立ウリャノフスク交響楽団創立40周年記念コンサート」「野村直之先生講演会」「わらび座「KINJIRO！」観劇会」等を開催致しました。



(3) 国際教育では、国家・民族・文化・言語の違いを超えて積極的に国際社会に対応できる人材の育成を目指しています。具体的には、カナダ修学旅行（高2）、オーストラリア短期留学（中3・高1希望者）、関西・中国地方修学旅行（中3）での京都大学等在学の海外留学生との異文化交流、アメリカ・アカデミック・ツアー（中2～高2希望者）などを行っています。



■江戸川学園取手小学校

- (1) 本校は平成26(2014)年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」としての教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実施しています。個性を尊重し一人ひとりの可能性を伸ばすとともに、人間教育に重きを置き、他を思い遣る豊かな心を育てる教育を展開しています。



全校児童

- (2) 平成29(2017)年度は「開校4年目、はばたく『えど・とり』年」として位置づけ、『生徒の夢は学校の目標』を目標に、教育課程、学校行事、後援会活動などを、私立学校の特色を出しながら計画に沿って着実に進めて参りました。また、本校独自のアフタースクール(講座と学童保育)を増設して、児童の可能性を引き出し、主体性や社会性を身に付けるよう活動の充実を図ってきました。
- (3) リーダーシップ教育は、日本人としてのアイデンティティを大切に、世界で活躍する人材を育てます。そのため、道徳や国語、英語、ICTの教育に力を入れています。そして、さまざまな交流活動を通じて人と人との関わりを学び、将来のリーダーに必要なコミュニケーション能力や問題解決能力を育てます。また、心の教育としての「道徳の学習」を重視し、礼儀正しく道徳的实践力があり、人間性豊かな児童を育てます。特に低学年においては、学ぶ姿勢と基本的生活習慣を徹底させ、躰の部分は動作を通して身に付けさせていきます。また、名著『7つの習慣』(スティーブン・R・コヴィー著)をベースとする「リーダー・イン・ミー」のプログラムを導入し、自己リーダーシップを高めます。



昇降口の「7つの習慣」の木



階段の「7つの習慣」の木



『リーダーインミー』の
本校オリジナルテキスト

■江戸川学園取手小学校

- (4) 英語教育では「使える英語」の指導を主目標とし、日本人の英語専科教員(JET)とネイティブである外国人英語教師(ALT)がチームを組んで習熟度に配慮した授業を展開します。低・中学年では「聞く」「話す」重視の授業で基本的な日常会話を習得します。児童のお気に入りの歌やチャンツ、ゲームなどを取り入れた楽しい指導で興味・関心をもたせます。高学年では「読む」「書く」の学習を加え英語知識の体系化を図ります。英語の仕組みを学び始めるとともに、語彙力とコミュニケーション力のレベルアップを図ります。また、British Hills(福島県)での英語合宿(希望者)やオーストラリアでの語学研修(希望者)を行います。



- (5) アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を発見する教育の場です。「講座」は、学習に関するもの、スポーツや芸術分野に関するものなど、数多く用意されており、専門性豊かな優れた講師の指導によって、児童の特性を伸ばしていきます。また、学童保育を通して基本的な生活習慣や学習習慣を身に付け、社会性と自主性を育てていきます。



■江戸川学園おおたかの森専門学校

- (1) 江戸川学園おおたかの森専門学校は、介護福祉学科、こども福祉学科、社会福祉学科、心理・精神保健福祉学科の4学科及び社会福祉士養成学科(通信課程)を有し、福祉分野における総合的な教育を行っています。
- わが国における少子高齢化の高まりへの対応として、今後益々伸展する女性の社会進出や高齢化社会への対応として各市町村における「地域包括ケアシステム」の整備が進みつつあります。その中核を担うため、人材確保が急がれている保育士や介護福祉士を養成し、広範に人材供給を行うとともに、福祉施設等における利用者と行政や医療機関との仲介を行う相談援助業務の専門家としての社会福祉士、精神保健福祉士の養成(指定科目の履修)を行うほか心理学に関する専門教育を行っています。
- また、附帯教育として、社会福祉士資格を目指す社会人向けに国家試験受験資格を取得するための通信教育を行っています。
- (2) 本校の長年にわたる福祉分野における実践的な職業教育の実施、多数の福祉分野で活躍する卒業生の輩出により、福祉関連施設・事業所等からの本校に対する信頼は厚く、毎年卒業生の就職率は95%以上を維持し、本校は、千葉県内を始め近隣都県における福祉人材の大きな供給元となっています。
- (3) その他、地域において、広く福祉人材を育成する観点から、千葉県や地元流山市等地方自治体、近隣高等学校等と連携し、地域社会における福祉人材を確保・養成するため、以下のような事業を展開しています。
- ① 離職者等が資格を得た上で就職に結びつけるための国からの委託訓練である「離職者等再就職訓練(訓練期間2年間)」による介護福祉士や保育士の養成
 - ② 千葉県の福祉・介護人材参入促進事業の一環として授業実施要請のある小学校、中学校、高等学校における「介護キャラバン隊」と銘打った福祉体験授業の実施
 - ③ 地元流山市や野田市、柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材の養成講座への講師の派遣
 - ④ 地域住民参加型の「地域包括ケアシステム」の構築のため、地元自治体の要請に応じた必要な人材養成のための講習会の実施
 - ⑤ 社会福祉士や精神保健福祉士の国家試験受験資格取得者向けに国家試験合格に向けた受験対策講座の実施
 - ⑥ 近隣の高等学校と連携し、高等学校の授業の一部として、本校教職員による高齢者体験や車椅子の操作などの福祉体験授業の実施 等
- (4) 学生募集の一環として開催しているオープンキャンパスにおいて、本校学生の施設実習先である老人介護施設、障害者支援施設、保育所等を招き、オープンキャンパスの参加者に対し、本校卒業後の就職や職業実態の理解を深めるための相談会等を実施しました。

■江戸川学園おおたかの森専門学校

- (5) 介護の世界においても、先端的な技術の導入が進んでいます。介護の現場は3Kや重労働のイメージがありますが、介護支援ロボットの導入などにより今後大きく変わっていく可能性があります。今般、首都圏の専門学校では初めてサイバーダイн社の介護支援ロボットを導入し、学生の体験学習や介護志望高校生の到着体験などの活用しています。



- (6) 保育士を養成するこども福祉学科では、学生の自己表現の向上のため、ヒップホップダンスレッスンを授業の一部に導入しました。講師には、EXILEをはじめ、三代目J Soul BrothersやE-girls等で活躍するメンバーも輩出するEXPG STUDIO所属のプロのインストラクターを招聘しました。EXPG STUDIOは、ダンス、ボーカル、演技など、プロのエンターテイナーを育成するスクール。EXPGが学校の正課授業を担当するのは、EDOSENが全国初。



2. 施設設備の拡充について

① 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川大学総合 福祉専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,926,929千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	3,931㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		その他の用地	1,321㎡	186,030千円	駐車場予定地
		校舎他8棟	24,006㎡	3,423,095千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	6,774㎡	828,711千円	専門学校 校舎
江戸川女子 中学・高等学校	東京都 江戸川区 東小岩	校地 他	6,872㎡	1,210,269千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	96,245千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		校舎	12,067㎡	3,038,809千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地
		講堂・体育館	3,421㎡	1,832,577千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	910㎡	109,185千円	会議室・倉庫 他
江戸川学園 取手中・高等学校	茨城県取手市西 野々井	校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		校地	10,819㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	74,417㎡	38,683千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,020㎡	-	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	27,865㎡	3,624,520千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
江戸川学園 取手小学校	茨城県 取手市	校地	18,504㎡	206,318千円	江戸川学園取手小学校校地
		運動場	14,595㎡	-	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	-	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	6,842㎡	1,296,304千円	江戸川学園取手小学校校舎
江戸川学園 法人本部	群馬県吾妻郡	その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
	静岡県賀茂郡他	その他用地	18,946㎡	181,306千円	厚生施設用地
		倉庫他	123㎡	-	倉庫他
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地

② 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

■江戸川大学

(1) 平成29(2017)年度に下記の工事等を実施致しました。

① 「心理相談センター」の建設・竣工

- ・新しく創設される心理職の国家資格「公認心理師」の創設に伴い、心理的なケアを必要とする地域の方々への支援要請に応えるとともに、「公認心理師」の受験資格取得を目指す学生の臨床実習施設を兼ね備えた「江戸川大学心理相談センター」の建設に平成29年6月に着工し平成30年2月末に竣工致しました。

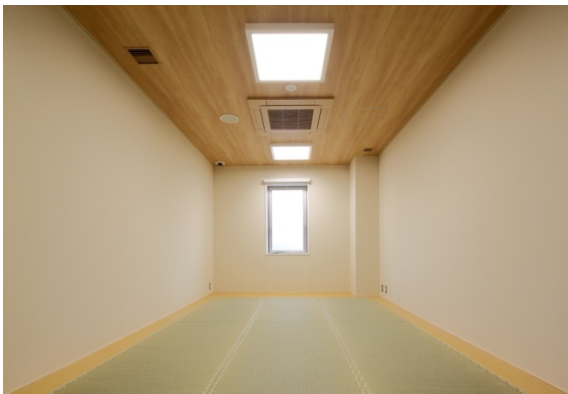
エントランス



1階受付・廊下



1階和室



2階遊戯療法室



2階個別面接室



2階集団面接室



② 「アクティブ・ラーニング・スタジオ」の開設

- ・「基礎・教養教育センター」の自主学習スペースとして、大学講義棟(D棟)1階にオープンしました。
- ・快適な学習空間である同スタジオでは「素朴な疑問についてお茶を飲みながら考え続ける哲学カフェ」「英語力を身に付けるためにネイティブの先生と英語で会話をするイングリッシュ・カフェ」「ITパスポート試験の対策をするために設けられたITパス勉強会」「アカデミック・スキル演習で学んだ日本語よりさらに高度な日本語力を身に付けるための日本語検定対策演習」等の様々なイベントが行われています。



③ クラブハウストレーニングルーム整備(ジム機器等の入替)(平成28年度・29年度 2年間で入替)



- ④ 総合情報図書館(B棟)空調機更新工事
 ・老朽化した 総合情報図書館(B棟)1階から4階の空調機更新工事を実施致しました。
- ⑤ 大学講義棟(E棟)教室の机椅子入替(3年間の計画で各棟教室 順次入替)
 ○平成28年度:総合情報図書館(B棟) 平成29年度:大学講義棟(E棟) 平成30年度:大学講義棟(D棟)
 ○従来の椅子・机に比べて軽量化、机も折りたたみ可能であり移動等が格段に楽になりました。
- ・平成29年度:大学講義棟(E棟)



※ 平成30年(2018)年度は下記の計画を予定しています。

① 駒木キャンパス環境整備事業第I期工事

学びの環境にふさわしい快適なキャンパスを目指して、キャンパスのリニューアル工事を3期に分けて実施します。第1期工事は2018年2月から開始し 同8月初旬に完成予定です。敷地内の給水管更新工事にあわせ、中庭を中心とした歩道の再舗装及び側溝と雨水浸透柵の設置工事を行うと共に、植栽整備工事を行います。2期3期工事は2019年2月から開始予定で、正門前のバスロータリー及び大学研究棟(A棟)前の第1駐車場の移設を行い、歩道と車道を分離する工事を行います。

計画コンセプト

- ・キャンパスの中心となる屋外空間をつくり、学生・教職員などの交流の場・多様な活動の機会の拡大に配慮。

既存資産である大きな緑地帯とケヤキ並木を活かして、キャンパスの中心に緑の広場をつくり、学生・教職員などの交流の場・多様な活動の機会の拡大に配慮します。

- ・安全で合理的な動線の整備

正門からの動線が現在は歩車分離ができていないため、歩行者とスクールバス・車の動線を分離します。側溝と雨水浸透柵の設置工事を行い、近年のゲリラ豪雨時でも水はけを良くする災害対策を行います。各建物間をスムーズにつなぐ歩行者動線をつくと同時に、歩道を広げて再舗装し、滑りにくいなどの安全対策を行います。

- ・健康な植栽の適正管理と安全対策

伸びすぎた樹木、密になりすぎた樹間、健康でない樹木などを整理し、適正に管理します。年間を通して建物と樹木の陰になり、暗くなりがち空間を明るくし見通しの良い空間にすると同時に、照明を増設して安全対策を行います。



- ② キャンパス内給水管更新工事
 - ・平成30年(2018年)2月より着工しています。
- ③ キャンパス内サッカーグラウンド人工芝張替
 - ・キャンパス内サッカーグラウンドは施行から9年が経ち、人工芝の劣化が目立つようになりました。そのため、平成30年(2018年)4月から5月にかけて 全面的に人工芝を張り替える工事を実施致しました。



- ④ 新規にサッカーグラウンド2面を整備
 - ・上記のキャンパス内サッカーグラウンドとは別に、キャンパスから程近い柏市内に サッカーグラウンド2面の建設を計画しております。
- ⑤ 総合情報図書館(B棟)5階:心理学関係教室・施設移設工事
 - ・現在、大学講義棟(C棟)2階に設置されている心理学関係の教室・施設を総合情報図書館5階に移設し 一層の充実を図ります。

■江戸川女子中学・高等学校

(1) 平成26(2014)年11月に竣工した「かたばみ会館」も3年目となり、音響効果に配慮した1・2階席合わせて1,055の座席を有する大ホールを持つ講堂は、入学式・卒業式はもとより、演奏会・文化祭・学校説明会など様々なイベントに活用しております。

また、大ホールの下、地下2階に設置されている体育館・武道場は、本館の体育施設(アリーナ)、別館の武道場、江戸川河川敷にあるグラウンドと併せ、日々、体育の授業・スポーツ系のクラブ活動などに活用されております。

かたばみ会館



大ホール



大ホール (客席)



B2 体育館



(2) 平成29(2017)年度に下記の工事等を実施しました。

- ① 生徒用ロッカーを鍵付きのものに全面更新
- ② 校内の無線環境の増強、ICTタブレット62台、電子黒板2台購入
- ③ 将来の校舎用地として、隣接地に倉庫土地建物を取得

(3) 平成30(2018)年度に下記の工事等を予定しています。

- ① 各教室・階段非常灯のLED化

■江戸川学園取手中・高等学校

施設設備の拡充～新体育館の建設について

(1) 創立以来、生徒たちの室内運動の聖地として君臨してきた第一体育館に代わる新たな体育館を平成32（2020）年度4月に竣工することとし、その設計を始めました。



(2) 継続している大規模メンテナンス工事として、平成29（2017）年度には以下を実施しました。

- ① 管理棟 屋上防水工事・壁面塗装
- ② オーディトリウム棟 エアコン機器入替え
- ③ 大時計改修 ほか



■江戸川学園取手小学校

(1) 平成26年4月の江戸川学園取手小学校の開校に際し、平成25年度から取手市から購入した校舎や体育館等(旧取手市立野々井中学校)の改修工事を開始、平成26年度においては校舎棟の第Ⅱ期工事、平成27年度においては校舎棟の第Ⅲ期工事を実施し一連の基本的な改修工事が完了しました。第Ⅱ期工事では、校舎棟の3階部分の改修を実施し、コンピューター室や和室を備えた生活科室、普通教室7教室を増設しました。第Ⅲ期工事では、4階に多目的室と普通教室3教室を増設しました。尚、平成29年度には、4階の多目的室は普通教室に戻し、エレベーターを新設しました。

正門前



校舎と体育館



コンピューター室



エレベーター



(2) 平成29(2017)年度は、下記工事が完了しております。

- ① エレベーター新設
- ② 4階に水飲み場設置
- ③ 4階多目的室を普通教室2室に改修
- ④ 陶芸小屋を新設

3. 学生生徒等の納付金（平成30(2018)年度）

○ 江戸川大学

(単位:円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合 計
社会学部	2018	1	680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
社会学部	2017	2	680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2016	3	680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2015	4	680,000	—	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000

※ 教職課程を履修する学生は、教職課程費として4年間で70,000円が別途必要になります。

教職課程履修費 40,000円(年額 10,000円、メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科の学生は全員必要になります。)

介護体験費 10,000円(3年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)

教育実習費 20,000円(4年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)

○ 江戸川女子中学・高等学校、江戸川学園取手中学・高等学校、江戸川学園取手小学校

(単位:円)

学 校 名	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合 計
江戸川女子高等学校	2018	1	408,000	290,000	156,000	854,000
	2017 (普通科 私立文系・英語科)	2	408,000	—	156,000	564,000
	2017 (普通科 私立理系・国立文系・理系)	2	420,000	—	156,000	576,000
	2016 (普通科 私立文系・英語科)	3	408,000	—	156,000	564,000
	2016 (普通科 私立理系)	3	420,000	—	156,000	576,000
	2016 (普通科 国立文系・理系)	3	444,000	—	156,000	600,000
江戸川学園取手高等学校	2018	1	360,000	150,000	354,000	864,000
	2017	2	360,000	—	204,000	564,000
	2016	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川女子中学校	2018	1	420,000	290,000	156,000	866,000
	2017	2	420,000	—	156,000	576,000
	2016	3	420,000	—	156,000	576,000
江戸川学園取手中学校	2018	1	360,000	150,000	354,000	864,000
	2017	2	360,000	—	204,000	564,000
	2016	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川学園取手小学校	2018	1	360,000	200,000	366,000	926,000
	2017	2	360,000	—	216,000	576,000
	2016	3	360,000	—	216,000	576,000
	2015	4	360,000	—	216,000	576,000
	2014	5	360,000	—	216,000	576,000
	2014	6	360,000	—	216,000	576,000

○ 江戸川学園おおたかの森専門学校

(単位:円)

学 科	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合 計
介護福祉学科	2018	1	630,000	200,000	400,500	1,230,500
	2017	2	630,000	—	268,000	898,000
こども福祉学科 社会福祉学科 心理・精神保健福祉学科	2018	1	630,000	200,000	345,500	1,175,500
	2017	2	630,000	—	213,000	843,000

1. 学校法人会計

(1) 学校法人会計について

平成25(2013)年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令(文部科学省令第15号)が交付され、平成27(2015)年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類があります。

①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)の内容を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

②「**事業活動収支計算書**」は、従来の「消費収支計算書」に代わるものです。従来の消費収支計算書は、消費収入と消費支出をそれぞれ一覧表示していました。しかし、近年の災害による損失や資産運用による損失など臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分して示すこととなりました。

「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の2つに分かれます。

「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。

消費収支計算書では、「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額(消費収支差額)のみ表示していましたが、事業活動収支計算書では「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額も加えて表示します。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

③「**貸借対照表**」はある時点における資産、負債、純資産(基本金、従来の消費収支差額)の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。今回の学校法人会計基準の改正による貸借対照表の主な変更点として、2点説明します。1点目は、従来の「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」としたことです。従来の貸借対照表の様式では、純資産額(自己資本)の金額は示されておらず、「基本金の部合計」と「消費収支差額の部合計」の金額を合算するか、「資産の部合計」から「負債の部合計」を差し引いて、算出する必要がありました。今回、「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)が明確になりました。2点目は、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設けたことです。従来の「その他の固定資産」の中には、「(何)引当特定資産」のように用途が特定されている預金や有価証券等の占める割合が大きかったため、基準改正後は「特定資産」として、別に計上することになりました。

※各計算書の記載科目については、「5.【ご参考】各科目等の説明」をご参照ください。

(2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必要であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。その永続性を重視したことから基本金という学校法人特有の概念が導入されています。

2. 平成29(2017)年度の決算説明

(1) 事業活動収支計算書について（前年度比較）

平成29(2017)年度の事業活動収入は前年度より434百万円増加の7,524百万円、事業活動支出は前年度より319百万円増加の7,091百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より114百万円増加の434百万円となりました。基本金組入額は前年度より770百万円増加の1,480百万円となり、当年度収支差額は△1,046百万円となりました。前年度繰越収支差額△690百万円の為、翌年度繰越収支差額は△1,737百万円となりました。

① 教育活動収支

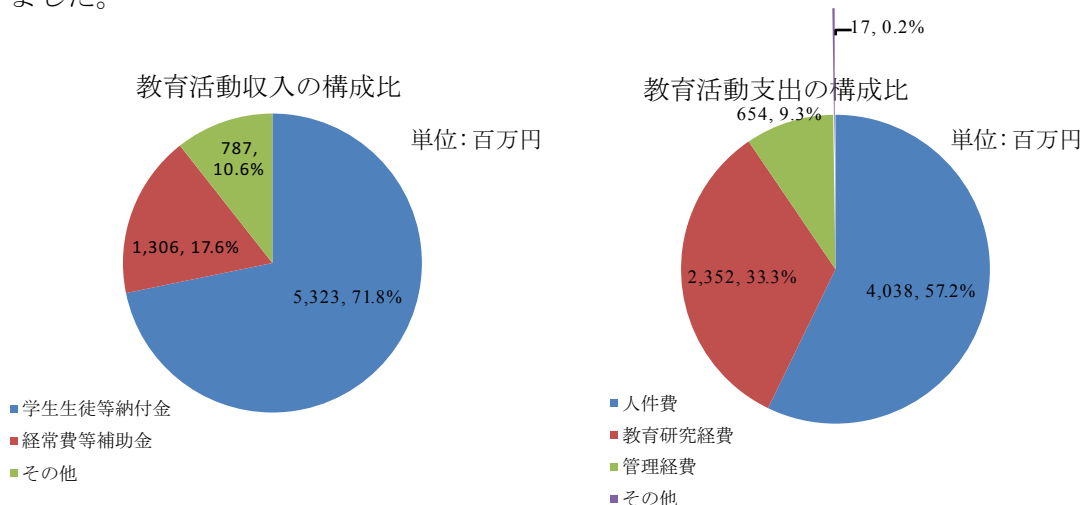
教育活動収入は、学生生徒等納付金が234百万円増加したことや、経常費等補助金が104百万円増加したことで、対前年度比448百万円増加の7,416百万円となりました。一方、教育活動支出は、人件費が対前年度比176百万円増加、教育研究経費が111百万円増加、および管理経費が43百万円増加したことから、対前年度比328百万円増加の7,062百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比120百万円増加の354百万円となりました。

② 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、教育活動外収入の受取利息・配当金が7百万円減少したこと等により、対前年度比5百万円減の42百万円となりました。

③ 特別収支

特別収支差額は、特別収入、特別支出とも対前年度比8百万円減少した為、ほぼ前年度並みの37百万円となりました。



(2) 貸借対照表について

平成29年度末の有形固定資産の内、土地の対前年度比548百万円増加は大学近隣地購入及び江戸川女子中学・高等学校隣接地の購入によるものです。特定資産は、施設拡充引当特定資産で400百万円の取崩、第2号基本金引当特定資産400百万円の積み増し等により対前年度比72百万円増加しました。流動資産は、現金預金が329百万円減少、有価証券が101百万円増加したこと等で対前年度比263百万円減少しました。その結果、資産の部合計は対前年度比351百万円増加の42,188百万円となりました。固定負債は、長期借入金60百万円の返済等により対前年度比59百万円減少の969百万円、流動負債は、対前年度比25百万円減少の1,486百万円となりました。その結果、負債の部合計は対前年度比83百万円減少の2,455百万円となりました。

また、基本金は1,480百万円を組入れし41,469百万円となりました。翌年度繰越収支差額は△1,737百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は対前年度比434百万円増加の39,733百万円となりました。

(3) 財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。なお、平成25～29(2012～2016)年度の経年推移は「4. 財務データ(経年比較)」をご参照ください。

① 事業活動収支計算書関係比率

単位：%)

区分			2016年度 平成28年度)	2017年度 平成29年度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式 (×100)				
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.5	5.8	↑	学生生徒等納付金や経常費等補助金の増加額が、人件費、教育研究経費の増加額を上回った為、基本金組入前当年度収支差額も前年度比114M増加
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.5	71.4	-	学生生徒等納付金が増加したが、付随事業収入など経常収入が増加し、対前年度比1.1%減少
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.0	1.3	↑	寄付金が対前年度比22M増加した為、当比率も0.3%増加
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.1	17.5	↑	経常費等補助金は対前年度比104M増加した為、当比率も0.4%増加
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.0	54.1	↓	人件費は対前年度比176M増加したが、経常収入の増加率が上回った為、当比率は0.9%減少
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.9	31.5	↑	教育研究経費は対前年度比111M増加したが、経常収入の増加率が上回った為、当比率は0.4%減少
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.7	8.8	↓	報酬委託手数料など管理経費が増加し、対前年度比0.1%増加
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	↓	借入金への利払いは、2016年度より少額ながら発生
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.1	117.3	↓	基本金組入額が対前年度比770M増加し、当比率も11.2%増加

注) 評価欄の見方： 高い値が良い、 低い値が良い、 どちらともいえない

② 貸借対照表関係比率

単位：%)

区分			2016年度 平成28年度)	2017年度 平成29年度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式 (×100)				
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.9	94.2	↑	純資産が対前年度比434M増加と(総負債+純資産)の増加額351Mを上回った為、当比率も0.3%増加
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.1	106.5	↑	基本金(組入額)が対前年度比1,480Mと大幅に増加した為、当比率も7.4%増加
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.3	87.0	↓	有形固定資産・土地が対前年度比548M増加した為、当比率も0.7%増加
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.7	13.0	↑	流動資産が対前年度比263M減少した為、当比率も0.7%減少
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	34.6	33.9	↑	運用資産が対前年度比257M減少した為、当比率も0.7%減少
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	380.3	368.9	↑	流動資産が対前年度比263M減少した為、当比率も0.7%減少
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.5	2.3	↓	長期借入金の減少や基本金の増加等により、対前年度比0.2%減少
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.6	3.5	↓	流動負債が対前年度比25Mと僅かながら減少した為、当比率も0.1%減少
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.1	5.8	↓	総負債が対前年度比83M減少した為、当比率も0.3%減少
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.5	6.2	↓	総負債が対前年度比83M減少した為、当比率も0.3%減少

注) 評価欄の見方： 高い値が良い、 低い値が良い ※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

資金収支計算書

平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで

単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,332,270,284	5,322,966,230	9,304,054
授業料収入	3,042,300,284	3,032,651,730	9,648,554
入学金収入	495,352,000	498,989,500	△ 3,637,500
実験実習料収入	208,990,000	211,806,000	△ 2,816,000
施設設備資金収入	659,286,000	659,130,000	156,000
維持費収入	926,342,000	920,389,000	5,953,000
手数料収入	105,795,700	105,788,100	7,600
入学検定料収入	97,680,000	97,525,000	155,000
試験料収入	331,000	316,000	15,000
証明手数料収入	3,911,000	4,073,400	△ 162,400
大学入試センター試験実施手数料収入	3,873,700	3,873,700	0
寄付金収入	129,096,255	129,439,381	△ 343,126
特別寄付金収入	128,796,255	129,112,070	△ 315,815
一般寄付金収入	300,000	327,311	△ 27,311
補助金収入	1,320,853,053	1,322,425,539	△ 1,572,486
国庫補助金収入	226,881,333	226,881,333	0
地方公共団体補助金収入	1,047,006,752	1,048,591,358	△ 1,584,606
都私学財団補助金収入	46,264,968	46,252,848	12,120
学術研究振興資金収入	700,000	700,000	0
資産売却収入	1,296,000	1,296,000	0
教育研究用機器備品売却収入	1,296,000	1,296,000	0
付随事業・収益事業収入	382,303,930	383,912,569	△ 1,608,639
補助活動収入	290,090,930	288,210,578	1,880,352
公開講座収入	36,240,000	36,055,300	184,700
受託事業収入	50,630,000	51,291,691	△ 661,691
免許状更新講習料収入	3,243,000	3,243,000	0
収益事業収入	2,100,000	5,112,000	△ 3,012,000
受取利息・配当金収入	38,626,011	38,839,577	△ 213,566
その他の受取利息・配当金収入	38,626,011	38,839,577	△ 213,566
雑収入	207,923,823	206,888,091	1,035,732
施設設備利用料収入	14,292,000	14,484,840	△ 192,840
退職金社団等交付金収入	165,608,823	165,608,810	13
その他の雑収入	28,023,000	26,794,441	1,228,559
借入金等収入	250,000	250,000	0
長期借入金収入	250,000	250,000	0
前受金収入	1,059,863,250	1,019,587,607	40,275,643
授業料前受金収入	263,975,000	252,091,000	11,884,000
入学金前受金収入	480,100,000	472,580,000	7,520,000
実験実習料前受金収入	36,205,000	34,377,500	1,827,500
施設設備資金前受金収入	207,680,000	204,344,000	3,336,000
維持費前受金収入	46,695,000	44,528,000	2,167,000
施設設備利用料前受金収入	648,250	648,307	△ 57
その他前受金収入	24,560,000	11,018,800	13,541,200
その他の収入	3,116,304,596	3,138,508,567	△ 22,203,971
退職給与引当特定資産取崩収入	83,048,000	83,045,630	2,370
減価償却引当特定資産取崩収入	1,300,000,000	1,300,000,000	0
奨学費特定資産取崩収入	2,100,000	2,100,000	0
施設拡充引当特定資産取崩収入	900,000,000	900,000,000	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	517,952,000	517,952,000	0
前期末未収入金収入	259,299,984	259,222,065	77,919
長期貸付金回収収入	2,845,000	2,845,000	0
預り金収入	2,500,000	13,270,050	△ 10,770,050
差入保証金返還収入	160,000	160,000	0
預託金回収収入	0	10,930	△ 10,930
立替金収入	0	341,985	△ 341,985
修学旅行費等預り預金からの繰入収入	48,399,612	59,556,707	△ 11,157,095
仮受金収入	0	4,200	△ 4,200
資金収入調整勘定	△ 1,334,043,530	△ 1,311,862,869	△ 22,180,661
期末未収入金	△ 316,131,423	△ 293,860,762	△ 22,270,661
前期末前受金	△ 1,017,912,107	△ 1,018,002,107	90,000
前年度繰越支払資金	5,112,972,038	5,112,972,038	
収入の部合計	15,473,511,410	15,471,010,830	2,500,580

単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,040,321,654	4,035,725,308	4,596,346
教員人件費支出	3,220,876,118	3,216,794,577	4,081,541
職員人件費支出	614,519,694	614,083,846	435,848
役員報酬支出	15,600,000	15,600,000	0
退職金支出	189,325,842	189,246,885	78,957
教育研究経費支出	1,474,037,947	1,417,213,376	56,824,571
消耗品費支出	108,500,000	104,356,079	4,143,921
光熱水費支出	138,867,141	134,215,382	4,651,759
旅費交通費支出	31,183,211	27,599,334	3,583,877
奨学費支出	169,912,513	156,566,610	13,345,903
車輛燃料費支出	200,097	195,547	4,550
福利費支出	23,082,400	22,241,390	841,010
通信運搬費支出	18,040,000	17,344,392	695,608
印刷製本費支出	53,000,000	49,644,253	3,355,747
出版物費支出	24,490,000	23,730,940	759,060
修繕費支出	193,462,745	180,401,905	13,060,840
損害保険料支出	9,350,124	9,009,409	340,715
賃貸料支出	90,982,662	87,665,507	3,317,155
公租公課支出	400,000	159,100	240,900
諸会費支出	12,230,910	11,753,886	477,024
会議費支出	1,582,244	1,068,998	513,246
報酬委託手数料支出	440,100,000	436,779,916	3,320,084
研究費支出	10,000,000	8,055,341	1,944,659
生徒活動補助金支出	55,703,900	53,849,221	1,854,679
補助活動仕入支出	88,800,000	88,699,580	100,420
雑費支出	4,150,000	3,876,586	273,414
管理経費支出	681,652,534	622,948,363	58,704,171
消耗品費支出	17,200,000	15,730,650	1,469,350
光熱水費支出	12,226,365	11,134,099	1,092,266
旅費交通費支出	8,390,000	7,970,537	419,463
車輛燃料費支出	190,000	189,700	300
福利費支出	9,217,000	8,212,926	1,004,074
通信運搬費支出	15,080,000	14,763,768	316,232
印刷製本費支出	32,380,000	30,514,375	1,865,625
出版物費支出	1,730,000	1,721,226	8,774
修繕費支出	9,213,000	3,995,211	5,217,789
損害保険料支出	1,213,149	1,102,027	111,122
賃貸料支出	11,060,000	9,637,897	1,422,103
公租公課支出	25,465,000	18,572,240	6,892,760
広報費支出	199,320,000	192,303,552	7,016,448
諸会費支出	3,625,720	3,395,990	229,730
会議費支出	700,000	286,523	413,477
渉外費支出	11,860,000	10,725,820	1,134,180
報酬委託手数料支出	208,220,000	194,933,361	13,286,639
私学教育振興会分担金支出	952,000	948,240	3,760
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,588,000	1,588,000	0
補助活動仕入支出	78,810,000	78,634,807	175,193
雑費支出	17,912,300	1,293,270	16,619,030
過年度修正支出	15,300,000	15,294,144	5,856
借入金等利息支出	1,650,000	1,650,000	0
借入金等利息支出	1,650,000	1,650,000	0
借入金等返済支出	60,000,000	60,000,000	0
借入金返済支出	60,000,000	60,000,000	0
施設関係支出	1,370,835,967	1,339,812,579	31,023,388
土地支出	498,264,513	498,264,513	0
建物支出	713,518,392	703,298,994	10,219,398
構築物支出	17,637,062	16,047,356	1,589,706
建設仮勘定支出	141,416,000	122,201,716	19,214,284
設備関係支出	302,585,448	284,799,535	17,785,913
教育研究用機器備品支出	264,244,913	253,303,118	10,941,795
管理用機器備品支出	14,263,400	10,141,210	4,122,190
図書支出	24,077,135	21,355,207	2,721,928

単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産運用支出	2,865,345,000	2,875,345,291	△ 10,000,291
退職給与引当特定資産繰入支出	82,048,000	92,048,000	△ 10,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,000,000	1,300,000,000	0
奨学費引当特定資産繰入支出	5,345,000	5,345,291	△ 291
施設拡充引当特定資産繰入支出	500,000,000	500,000,000	0
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	917,952,000	917,952,000	0
その他の支出	164,503,577	180,887,022	△ 16,383,445
長期貸付金支出	2,600,000	2,850,000	△ 250,000
差入保証金支出	136,000	136,000	0
前期末未払金支払支出	70,243,734	79,122,671	△ 8,878,937
前払金支払支出	43,124,231	38,976,298	4,147,933
仮払金支払支出	0	245,346	△ 245,346
修学旅行費等預り金支払支出	48,399,612	59,556,707	△ 11,157,095
【予備費】	(15,510,000)		
	45,490,000		45,490,000
資金支出調整勘定	(△ 112,059,700)	(△ 131,124,604)	(19,064,904)
期末未払金	△ 74,930,000	△ 98,654,195	23,724,195
前期末前払金	△ 37,129,700	△ 32,470,409	△ 4,659,291
翌年度繰越支払資金	(4,579,148,983)	(4,783,753,960)	(△ 204,604,977)
支払の部合計	15,473,511,410	15,471,010,830	2,500,580

注記

予備費 15,510,000円の使用額は下記のとおりである。

管理経費支出	車両燃料費支出	10,000円
管理経費支出	出版物費支出	200,000円
管理経費支出	過年度修正支出	15,300,000円
合 計		15,510,000円

活動区分資金収支計算書

平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで

		単位 : 円)		
収入の部				
		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,322,966,230	
		手数料収入	105,788,100	
		特別寄付金収入	85,050,630	
		一般寄付金収入	327,311	
		経常費等補助金収入	1,306,482,206	
		付随事業収入	378,800,569	
		雑収入	206,888,091	
		教育活動資金収入計	7,406,303,137	
		支出	人件費支出	4,035,725,308
			教育研究経費支出	1,417,213,376
管理経費支出	607,654,219			
教育活動資金支出計	6,060,592,903			
	差引	1,345,710,234		
	調整勘定等	△ 57,393,465		
	教育活動資金収支差額	1,288,316,769		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	44,061,440	
		施設設備補助金収入	15,943,333	
		施設設備売却収入	1,296,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,300,000,000	
		施設拡充引当特定資産取崩収入	900,000,000	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	517,952,000	
		施設整備等活動資金収入計	2,779,252,773	
		支出	施設関係支出	1,339,812,579
			設備関係支出	284,799,535
			減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,000,000
施設拡充引当特定資産繰入支出	500,000,000			
第2号基本金引当特定資産繰入支出	917,952,000			
	施設整備等活動資金支出計	4,342,564,114		
	差引	△ 1,563,311,341		
	調整勘定等	37,296,862		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,526,014,479		
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 237,697,710		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	250,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	83,045,630	
		奨学費引当特定資産取崩収入	2,100,000	
		長期貸付金回収収入	2,845,000	
		預り金収入	13,270,050	
		差入保証金返還収入	160,000	
		預託金回収収入	10,930	
		立替金収入	341,985	
		修学旅行費等預り預金からの繰入収入	59,556,707	
		仮受金収入	4,200	
	小計	161,584,502		
	受取利息・配当金収入	38,839,577		
	収益事業収入	5,112,000		
	その他の活動資金収入計	205,536,079		
支出	借入金等返済支出	60,000,000		
	退職給与引当特定資産繰入支出	92,048,000		
	奨学費引当特定資産繰入支出	5,345,291		
	教育拡充引当特定資産繰入支出	60,000,000		
	長期貸付金支出	2,850,000		
	差入保証金支出	136,000		
	仮払金支払支出	245,346		
	修学旅行費等預り金支払支出	59,556,707		
		小計	280,181,344	
		借入金等利息支出	1,650,000	
	過年度修正支出	15,294,144		
	その他の活動資金支出計	297,125,488		
	差引	△ 91,589,409		
	調整勘定等	69,041		
	その他の活動資金収支差額	△ 91,520,368		
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 329,218,078		
	前年度繰越支払資金	5,112,972,038		
	翌年度繰越支払資金	4,783,753,960		

事業活動収支計算書

平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで

単位：円)

	科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,332,270,284	5,322,966,230	9,304,054
	授業料	3,042,300,284	3,032,651,730	9,648,554
	入学金	495,352,000	498,989,500	△ 3,637,500
	実験実習料	208,990,000	211,806,000	△ 2,816,000
	施設設備資金	659,286,000	659,130,000	156,000
	維持費	926,342,000	920,389,000	5,953,000
	手数料	105,795,700	105,788,100	7,600
	入学検定料	97,680,000	97,525,000	155,000
	試験料	331,000	316,000	15,000
	証明手数料	3,911,000	4,073,400	△ 162,400
	大学入試センター試験実施手数料	3,873,700	3,873,700	0
	寄付金収入	116,034,816	95,378,838	20,655,978
	特別寄付金	104,734,816	85,050,630	19,684,186
	一般寄付金	300,000	327,311	△ 27,311
	現物寄付	11,000,000	10,000,897	999,103
	経常費等補助金	1,313,349,720	1,306,482,206	6,867,514
	国庫補助金	219,378,000	219,378,000	0
	地方公共団体補助金	1,047,006,752	1,048,591,358	△ 1,584,606
	都私学財団補助金	46,264,968	37,812,848	8,452,120
	学術研究振興資金	700,000	700,000	0
付随事業収入	380,203,930	378,800,569	1,403,361	
補助活動収入	290,090,930	288,210,578	1,880,352	
公開講座収入	36,240,000	36,055,300	184,700	
受託事業収入	50,630,000	51,291,691	△ 661,691	
免許状更新講習料収入	3,243,000	3,243,000	0	
雑収入	207,923,823	206,888,091	1,035,732	
施設設備利用料	14,292,000	14,484,840	△ 192,840	
退職金社団等交付金収入	165,608,823	165,608,810	13	
その他の雑収入	28,023,000	26,794,441	1,228,559	
教育活動収入計	7,455,578,273	7,416,304,034	39,274,239	
事業活動支出の部	人件費	4,042,717,626	4,038,066,309	4,651,317
	教員人件費	3,220,876,118	3,216,794,577	4,081,541
	職員人件費	614,519,694	614,083,846	435,848
	役員報酬	15,600,000	15,600,000	0
	退職給与引当金繰入額	99,911,859	99,904,888	6,971
	退職金	91,809,955	91,682,998	126,957
	教育研究経費	2,413,483,890	2,352,440,749	61,043,141
	消耗品費	110,600,000	110,582,538	17,462
	光熱水費	138,867,141	134,215,382	4,651,759
	旅費交通費	31,183,211	30,112,466	1,070,745
	奨学費	169,912,513	156,566,610	13,345,903
	車輛燃料費	200,097	195,547	4,550
	福利費	23,082,400	22,241,390	841,010
	通信運搬費	18,040,000	17,344,392	695,608
	印刷製本費	53,000,000	49,644,253	3,355,747
	出版物費	24,490,000	23,730,940	759,060
	修繕費	193,462,745	180,401,905	13,060,840
	損害保険料	9,350,124	9,009,409	340,715
	賃貸料	90,982,662	87,665,507	3,317,155
	公租公課	400,000	159,100	240,900
	諸会費	12,230,910	11,753,886	477,024
	会議費	1,582,244	1,068,998	513,246
	報酬委託手数料	440,100,000	438,015,512	2,084,488
	研究費	10,000,000	8,055,341	1,944,659
	生徒活動補助金	55,703,900	53,849,221	1,854,679
	補助活動収入原価	88,800,000	88,699,580	100,420
	減価償却額	937,345,943	925,226,476	12,119,467
	雑費	4,150,000	3,902,296	247,704
	管理経費支出	714,455,552	654,216,525	60,239,027
	消耗品費	17,200,000	15,730,650	1,469,350
	光熱水費	12,246,365	11,134,099	1,112,266
	旅費交通費	8,390,000	7,970,537	419,463
	車輛燃料費	190,000	189,700	300

単位：円)

	科目	予算	決算	差異
事業活動支出の部	福利費	9,217,000	8,212,926	1,004,074
	通信運搬費	15,080,000	14,763,768	316,232
	印刷製本費	32,380,000	30,514,375	1,865,625
	出版物費	1,730,000	1,721,226	8,774
	修繕費	9,213,000	3,995,211	5,217,789
	損害保険料	1,213,149	1,102,027	111,122
	賃貸料	11,060,000	9,637,897	1,422,103
	公租公課	25,465,000	18,572,240	6,892,760
	広報費	199,320,000	192,303,552	7,016,448
	諸会費	3,625,720	3,395,990	229,730
	会議費	700,000	286,523	413,477
	渉外費	11,860,000	10,725,820	1,134,180
	報酬委託手数料	208,220,000	194,933,361	13,286,639
	私学教育振興会分担金	952,000	948,240	3,760
	私立大学等経常費補助金返還金	1,588,000	1,588,000	0
補助活動収入原価	78,810,000	78,634,807	175,193	
減価償却額	48,083,018	46,562,306	1,520,712	
雑費	17,912,300	1,293,270	16,619,030	
徴収不能額等	19,500,000	17,100,000	2,400,000	
徴収不能引当金繰入額	14,500,000	12,200,000	2,300,000	
徴収不能額	5,000,000	4,900,000	100,000	
教育活動支出計	7,190,157,068	7,061,823,583	128,333,485	
教育活動収支差額	265,421,205	354,480,451	△ 89,059,246	
事業活動収入の部	受取利息・配当金	38,626,011	38,839,577	△ 213,566
	その他の受取利息・配当金	38,626,011	38,839,577	△ 213,566
	その他の教育活動外収入	2,100,000	5,112,000	△ 3,012,000
	収益事業収入	2,100,000	5,112,000	△ 3,012,000
	教育活動外収入計	40,726,011	43,951,577	△ 3,225,566
事業活動支出の部	借入金等利息	1,650,000	1,650,000	0
	借入金利息	1,650,000	1,650,000	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	1,650,000	1,650,000	0
	教育活動外収支差額	39,076,011	42,301,577	△ 3,225,566
経常収支差額	304,497,216	396,782,028	△ 92,284,812	
事業活動収入の部	資産売却差額	259,202	259,202	0
	教育研究用機器備品売却差額	259,202	259,202	0
	その他の特別収入	36,349,951	63,889,952	△ 27,540,001
	施設設備寄付金	24,061,439	44,061,440	△ 20,000,000
	現物寄付	4,785,179	3,885,179	900,000
	施設設備補助金	7,503,333	15,943,333	△ 8,440,000
	特別収入計	36,609,153	64,149,154	△ 27,540,001
事業活動支出の部	資産処分差額	13,055,099	11,740,897	1,314,202
	教育研究用機器備品処分差額	10,637,075	9,600,277	1,036,798
	図書処分差額	2,406,024	2,130,219	275,805
	車両処分差額	1,000	1	999
	預託金処分差額	11,000	10,400	600
	その他の特別支出	15,300,000	15,294,144	5,856
	過年度修正額	15,300,000	15,294,144	5,856
特別支出計	28,355,099	27,035,041	1,320,058	
特別収支差額	8,254,054	37,114,113	△ 28,860,059	
	20,022,000)			
〔予備費〕	40,978,000		40,978,000	
基本金組入前当年度収支差額	271,773,270	433,896,141	△ 162,122,871	
基本金組入額合計	△ 1,340,571,072	△ 1,480,128,558	139,557,486	
当年度収支差額	△ 1,068,797,802	△ 1,046,232,417	△ 22,565,385	
前年度繰越収支差額	△ 690,336,456	△ 690,336,456	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,759,134,258	△ 1,736,568,873	△ 22,565,385	
事業活動収入計	7,532,913,437	7,524,404,765	8,508,672	
事業活動支出計	7,261,140,167	7,090,508,624	170,631,543	

注 記

予備費 20,022,000円の使用額は下記のとおりである。

人件費	退職給与引当金繰入額	2,400,000円
教育研究経費	消耗品	2,100,000円
管理経費	車両燃料費	10,000円
管理経費	出版物費	200,000円
資産処分差額	車両処分差額	1,000円
資産処分差額	預託金処分差額	11,000円
その他の特別支出	過年度修正額	15,300,000円
合 計		20,022,000円

貸借対照表

平成30(2018)年3月31日

単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	36,705,992,509	36,091,279,962	614,712,547
有形固定資産	23,509,786,998	22,865,666,424	644,120,574
土地	5,437,839,425	4,889,574,912	548,264,513
建物	15,441,929,057	15,433,374,300	8,554,757
構築物	425,082,905	488,642,058	△ 63,559,153
建設仮勘定	122,201,716	63,509,000	58,692,716
教育研究用機器備品	826,910,200	751,164,692	75,745,508
管理用機器備品	36,176,825	37,523,441	△ 1,346,616
図書	1,216,005,194	1,196,395,027	19,610,167
車輛	3,641,676	5,482,994	△ 1,841,318
特定資産	10,980,763,664	10,908,516,003	72,247,661
退職給与引当特定資産	604,108,908	595,106,538	9,002,370
減価償却引当特定資産	6,485,635,200	6,485,635,200	0
奨学費特定引当資産	31,049,556	27,804,265	3,245,291
施設拡充引当特定資産	1,399,970,000	1,799,970,000	△ 400,000,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	0	60,000,000
第2号基金引当特定資産	2,400,000,000	2,000,000,000	400,000,000
その他の固定資産	2,215,441,847	2,317,097,535	△ 101,655,688
借地権	1,071,912,303	1,071,912,303	0
施設利用権	1,520,416	1,668,750	△ 148,334
電話加入権	6,200,138	6,200,138	0
商標権	227,509	258,533	△ 31,024
有価証券	896,459,000	997,895,000	△ 101,436,000
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金	8,755,000	8,750,000	5,000
差入保証金	24,322,531	24,346,531	△ 24,000
預託金	44,950	66,280	△ 21,330
流動資産	5,481,701,252	5,745,092,090	△ 263,390,838
現金預金	4,783,753,960	5,112,972,038	△ 329,218,078
未収入金	281,660,762	264,122,065	17,538,697
有価証券	101,436,000	0	101,436,000
仮払金	259,200	13,854	245,346
立替金	548,100	890,085	△ 341,985
修学旅行費等預り預金	271,086,158	330,642,865	△ 59,556,707
前払金	42,957,072	36,451,183	6,505,889
資産の部合計	42,187,693,761	41,836,372,052	351,321,709

単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	968,846,507	1,026,894,326	△ 58,047,819
長期借入金	240,250,000	300,000,000	△ 59,750,000
退職給与引当金	728,596,507	726,255,506	2,341,001
長期未払金	0	638,820	△ 638,820
流動負債	1,486,176,725	1,510,703,338	△ 24,526,613
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	98,932,889	78,762,545	20,170,344
前受金	1,025,456,707	1,023,871,207	1,585,500
預り金	30,696,171	17,426,121	13,270,050
仮受金	4,800	600	4,200
修学旅行等預り金	271,086,158	330,642,865	△ 59,556,707
負債の部合計	2,455,023,232	2,537,597,664	△ 82,574,432
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	41,469,239,402	39,989,110,844	1,480,128,558
第1号基本金	38,619,239,402	37,539,110,844	1,080,128,558
第2号基本金	2,400,000,000	2,000,000,000	400,000,000
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,736,568,873	△ 690,336,456	△ 1,046,232,417
翌年度繰越収支差額	△ 1,736,568,873	△ 690,336,456	△ 1,046,232,417
純資産の部合計	39,732,670,529	39,298,774,388	433,896,141
負債及び純資産の部合計	42,187,693,761	41,836,372,052	351,321,709

貸借対照表

平成30(201)年3月31日

□ 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金… 徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金… 退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額522,910,643円の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,066,258,806円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額30,850,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 15,430,093,717円

4. 徴収不能引当金の合計額 12,200,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額…担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 268,248,190円

建物 2,728,871,112円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 319,040,261円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

単位 円)

	当年度 平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	3,357,545,200 (3,357,545,200)	3,581,845,600 (3,581,845,600)	224,300,400 (224,300,400)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	101,436,000 (101,436,000)	101,027,100 (101,027,100)	△ 408,900 (△ 408,900)
合 計 （うち満期保有目的の債券）	3,458,981,200 (3,458,981,200)	3,682,872,700 (3,682,872,700)	223,891,500 (223,891,500)
時価情報のない有価証券	0		
有価証券合計	3,458,981,200		

②明細表

単位 円)

	当年度 平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,458,981,200	3,682,872,700	223,891,500
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	3,458,981,200	3,682,872,700	223,891,500
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	3,458,981,200		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	730,800	36,540
車両	14,430,960	6,803,568

② 平成21（2009）年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。（平成29(2017)年度）

(単位:円)

属性	役員、法人の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	堀江 固功	-	-	学園顧問	-	-	顧問契約の締結	教務相談 (注1)	1,500,000	-	-
監事	大谷 典孝	-	-	弁護士	-	-	顧問弁護士契約の締結	顧問料等 (注2)	1,080,000	-	-
関係法人	社会福祉法人喜働会	千葉県流山市	-	保育業	-	兼任3名 (注3)	不動産の転貸借契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,651,640	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問業務については、一般取引条件などを勘案して決定している。

(注2) 弁護士報酬については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 当法人の役員が喜働会の理事の半数を占めている。

監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 28 日

学 校 法 人 江 戸 川 学 園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学 校 法 人 江 戸 川 学 園

監 事 宮 口 義 史 (印)

私は、学校法人江戸川学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私は、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上

3. 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成30(2018)年3月31日現在）

I 資産総額	金	42,399,285,306 円
内 1 基本財産	金	36,705,992,509 円
2 運用財産	金	5,481,701,252 円
3 収益事業用財産	金	211,591,545 円
II 負債総額	金	2,460,613,572 円
III 正味資産	金	39,938,671,734 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

4. 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

	2013年度 （平成25年度）	2014年度 （平成26年度）	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）
学生生徒等納付金収入	4,713	4,853	4,920	5,089	5,323
手数料収入	102	101	102	109	106
寄付金収入	64	55	37	114	129
補助金収入	1,078	1,132	1,130	1,220	1,322
資産売却収入	1,419	406	300	706	1
付随事業・収益事業収入	152	204	280	330	384
受取利息・配当金収入	69	71	56	39	39
雑収入	170	255	242	169	207
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	924	944	962	1,017	1,020
その他収入	4,626	3,834	2,830	3,684	3,139
資金収入調整勘定	△ 1,179	△ 1,256	△ 1,287	△ 1,239	△ 1,312
前年度繰越支払資金	6,823	5,751	4,795	4,771	5,113
収入合計	18,962	16,348	14,367	16,011	15,471
人件費支出	3,448	3,685	3,818	3,837	4,036
教育研究経費支出	1,895	1,217	1,271	1,318	1,417
管理経費支出	614	536	586	565	623
借入金等利息支出	0	0	0	2	2
借入金返済支出	0	60	60	60	60
施設関係支出	1,856	1,556	253	746	1,340
設備関係支出	504	168	198	226	285
資産運用支出	4,959	4,177	3,379	4,115	2,875
その他の支出	124	291	146	152	918
資金支出調整勘定	△ 249	△ 136	△ 114	△ 123	△ 131
次年度繰越支払資金	5,751	4,795	4,771	5,113	4,784
支出合計	18,962	16,348	14,367	16,011	15,471

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書(経年比較)

(単位:百万円)

区分		科目	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	4,713	4,853	4,920	5,090	5,323
		手数料	102	101	102	109	106
		寄付金	37	33	36	73	95
		経常費等補助金	990	1,118	1,116	1,202	1,306
		付随事業収入	152	202	277	326	378
		雑収入	170	256	242	169	207
		教育活動収入計	6,163	6,563	6,693	6,969	7,416
	支事業の活動	人件費	3,477	3,685	3,837	3,862	4,038
		教育研究経費	2,131	2,163	2,195	2,241	2,352
		減価償却費(経費の内数)	(800)	(935)	(912)	(913)	(925)
		管理経費	665	587	638	611	654
		減価償却費(経費の内数)	(51)	(51)	(53)	(46)	(47)
		徴収不能額等	12	27	13	21	17
	教育活動支出計	6,284	6,462	6,684	6,734	7,062	
教育活動収支差額			△121	101	9	234	354
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	70	60	60	46	39
		その他の教育活動外収入	0	2	3	4	5
		教育活動外収入計	70	62	63	50	44
	支事業の活動	借入金等利息	0	0	0	2	2
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	2	2
教育活動外収支差額			70	62	63	48	42
経常収支差額			△51	163	72	282	397
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	20	0	3	0
		その他の特別収入	129	55	32	69	64
		特別収入計	129	75	32	72	64
	支事業の活動	資産処分差額	70	40	42	35	12
		その他の特別支出	575	0	0	0	15
		特別支出計	645	40	42	35	27
特別収支差額			△516	35	△10	37	37
基本金組入前当年度収支差額			△568	198	61	319	434
基本金組入額			△1,986	△1,142	△641	△710	△1,480
当年度収支差額			△2,554	△944	△580	△391	△1,046
前年度繰越収支差額			3,219	871	△3	△332	△690
基本金取崩額			206	70	250	33	0
翌年度繰越収支差額			871	△3	△332	△690	△1,737
(参考)							
事業活動収入計			6,512	6,700	6,787	7,091	7,524
事業活動支出計			6,129	6,502	6,726	6,771	7,091

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表(経年比較)

(単位:百万円)

	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
有形固定資産	22,680	23,405	22,868	22,866	23,510
特定資産	9,451	9,711	10,414	10,909	10,980
その他の固定資産	2,662	2,547	2,534	2,317	2,215
流動資産	6,711	5,846	5,727	5,745	5,482
資産の部合計	41,504	41,508	41,542	41,836	42,188
固定負債	1,165	1,104	1,063	1,027	969
流動負債	1,619	1,486	1,500	1,511	1,486
負債の部合計	2,784	2,590	2,563	2,538	2,455
基本金	37,849	38,921	39,312	39,989	41,469
繰越収支差額	871	△ 3	△ 332	△ 690	△ 1,737
純資産の部合計	38,720	38,918	38,979	39,299	39,733
負債及び純資産の部合計	41,504	41,508	41,542	41,836	42,188

基本金未組入額の合計	132	518	425	365	319
減価償却額の累計	12,640	13,328	13,844	14,574	15,430

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率(経年比較)

単位 :%)

区分			評価	2013年度 平成25年度)	2014年度 平成26年度)	2015年度 平成27年度)	2016年度 平成28年度)	2017年度 平成29年度)
分類	比率名称	算式 (×100)						
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	△9.2	3.0	0.9	4.5	5.8
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	75.6	73.3	72.8	72.5	71.4
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	↑	0.6	0.5	0.8	1.0	1.3
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	15.9	16.9	16.7	17.1	17.5
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	55.8	55.6	56.8	55.0	54.1
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	34.2	32.7	32.5	31.9	31.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	10.7	8.9	9.5	8.7	8.8
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	↓	158.4	117.0	109.4	106.1	117.3

注) 評価欄の見方: 高い値が良い、低い値が良い、どちらともいえない

貸借対照表関係比率(経年比較)

単位 :%)

区分			評価	2013年度 平成25年度)	2014年度 平成26年度)	2015年度 平成27年度)	2016年度 平成28年度)	2017年度 平成29年度)
分類	比率名称	算式 (×100)						
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	↑	93.3	93.8	93.8	93.9	94.2
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.7	98.7	98.9	99.1	106.5
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	83.8	85.2	86.2	86.3	87.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	16.2	14.1	13.8	13.7	13.0
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	↑	38.7	37.3	33.8	34.6	33.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	414.6	393.3	381.7	380.3	368.9
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	↓	2.8	2.7	2.6	2.5	2.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	↓	3.9	3.6	3.6	3.6	3.5
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	6.7	6.2	6.2	6.1	5.8
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	7.2	6.7	6.6	6.5	6.2

注) 評価欄の見方: 高い値が良い、低い値が良い ※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

5. 【ご参考】 各科目等の説明 (出所：学校法人会計基準)

①資金収支計算書記載科目

収入の部		
科目		
大科目	小科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入	
	実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 (土地、建物等の現物寄付金を除く。)	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入 (固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。)	施設売却収入	
	設備売却収入	
	有価証券売却収入	
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 (施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料収入	
	廃品売却収入	
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入	
前受金収入 (翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。)	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入	
	預り金受入収入	
支出の部		
科目		備考
大科目	小科目	
人件費支出	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	
教育研究経費支出 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費支出	
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
借入金等利息支出	借入金利息支出	
	学校債利息支出	
借入金等返済支出	借入金返済支出	
	学校債返済支出	

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何) 引当特定資産繰入支出	
	取益事業元入金支出	取益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	取益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

②事業活動収支計算書記載科目

	科目		備考	
	大科目	小科目		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。	
		入学金		
		実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。	
		施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。	
	手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。	
		試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。	
		証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。	
	寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。	
		一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。	
	経常費等補助金 (施設設備補助金以外の補助金をいう。)	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。	
		地方公共団体補助金		
	付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
		附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。	
		受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。	
雑収入 (施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料			
	廃品売却収入	売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。		
教育活動収支	科目		備考	
	大科目	小科目		
	人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。	
		退職給与引当金繰入額		
		退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。	
	教育研究経費 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費		
		光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。	
		旅費交通費		
		奨学金	貸与の奨学金を除く。	
	管理経費	減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。	
		消耗品費		
		光熱水費		
		旅費交通費		
減価償却額		管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。		
徴収不能額等	徴収不能引当金繰入額			
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。		
事業活動支出の部	科目		備考	
	大科目	小科目		
	受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。	
		その他の受取利息・配当金	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。	
		その他の教育活動外収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。	
借入金等利息	科目		備考	
	大科目	小科目		
	借入金利息	借入金利息		
学校債利息	学校債利息			
その他の教育活動外支出				
特別収支	科目		備考	
	大科目	小科目		
	資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。	
	その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備の受贈額をいう。	
		施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。	
		過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。	
	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
その他の特別支出		災害損失		
	過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。		

②貸借対照表記載科目

資産の部			
科目			備考
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産 (貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものでも使用中のものを含む。)	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 (用途が特定された預金等をいう。)	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
		(何)引当特定資産	
	その他の固定資産	借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
施設利用権			
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
収益事業元入金		収益事業に対する元入額をいう。	
長期貸付金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
流動資産	現金預金		
	未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。	
	貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。	
	短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。	
負債の部			
科目			備考
大科目	小科目		
固定負債	長期借入金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	学校債		同上
	長期未払金		同上
	退職給与引当金		退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流動負債	短期借入金		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。
	1年以内償還予定学校債		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	手形債務		物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。
	未払金		
	前受金		
	預り金		教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。
純資産の部			
科目			備考
大科目	小科目		
基本金	第1号基本金		学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
	第2号基本金		学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
	第3号基本金		基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
	第4号基本金		恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額
繰越収支差額			
	翌年度繰越収支差額		